

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之
経理部長 渡 辺 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之
経理部長 渡 辺 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間		第60期 第2四半期 連結累計期間		第59期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		156,679		158,404		305,944
経常利益	(百万円)		16,506		14,333		25,788
四半期(当期)純利益	(百万円)		8,129		6,838		13,168
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		157		13,246		3,806
純資産額	(百万円)		250,108		262,255		250,971
総資産額	(百万円)		395,156		406,599		392,828
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		47.25		39.78		76.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		56.9		57.6		57.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		20,719		14,935		40,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		12,833		16,007		21,625
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,956		4,621		12,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		83,243		83,436		86,550

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間		第60期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		28.86		27.20

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
4. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を依然として受けているものの、生産および輸出はサプライチェーンの復旧により持ち直しの動きが見られ、個人消費についても回復の兆しが見られます。しかしながら、企業収益の減少や雇用情勢の厳しさ、さらに電力供給の制限や為替・株価の変動などの景気下振れリスクが存在し、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は158,404百万円（前年同期比1.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は11,337百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は14,333百万円（前年同期比13.2%減）、四半期純利益は6,838百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミルS」を中心に、飲用体感促進型普及活動による継続愛飲者づくりに取り組みました。

店頭チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、2年間発酵熟成させたつぼ造り黒酢を使用したプレミアムタイプの「熟成黒酢ドリンク」を宅配チャンネル専用商品として7月に数量限定で発売し、従来の「黒酢ドリンク」とあわせて、ピネガードリンクカテゴリーにおける売り上げ増大を図りました。また、9月には健康イメージの高い梅果汁に、当社製造のおなかの調子を整える働きがあるガラクトオリゴ糖を加えた特定保健用食品「オリゴ糖入り梅ドリンク」を発売し、健康意識の高い顧客層の獲得に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、97,670百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成23年9月の一日当たり平均販売本数は約2,288万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市で、米国初となる「ヤクルト」を生産する工場の建設準備を進めており、平成25年秋の生産開始を目指します。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は20,467百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、中国ヤクルト株式会社の製造子会社である天津ヤクルト株式会社（天津工場）で、8月から「ヤクルト」の生産を開始しました。これにより、中国で3か所目の製造工場として、華北・東北地域へ「ヤクルト」の供給を行い、より迅速な市場の拡大を図っていきます。

また、広東省および海南省での販売が継続して伸長することが見込まれることから、「ヤクルト」を生産・販売する広州ヤクルト株式会社の第2工場の建設を計画しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は14,717百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また、競合他社との激しい競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,297百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルブラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノリアップ」の販路拡大に加え、8月には代謝拮抗性悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」について、膵がんに対する「効果・効能」の追加承認を取得するなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

一方、2月にProacta（プロアクタ）社と締結した、がん治療のための低酸素活性型プロドラッグ「PR509」の共同開発および商業化に関する契約において、「PR509」と同様の効果が期待できる同社保有の低酸素活性型プロドラッグ「PR610」も含むよう8月に内容を変更しました。これにより、3月にAETerna Zentaris（エテルナゼンタリス）社との間で契約したがん治療薬「ペリフォシン」、4月に4SC AG社との間で契約したがん治療薬として開発中の化合物「レスミノスタット」などとあわせ、開発パイプラインの拡充を図り、がん領域でさらに強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発薬が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持回復に努めており、カンプト原薬の売り上げが好調に推移しました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は19,571百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、主力スキンケアブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィ ホワイト」の各シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。

また、7月には「ポッシュママ」シリーズから「リフレッシュシート」および「リフレッシュミスト」の2品を発売したほか、8月には仕上化粧品「グランティア」シリーズを「グランティア EX」シリーズとしてフルモデルチェンジし、お客様満足度の向上を図りました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがファンの皆さまのご声援に応え、首位争いを繰り広げました。また、入場者数の増大を図るために、各種キャンペーンやイベントの実施、積極的なファンサービスや情報発信などを行いました。

なお、東日本大震災の影響による厳しい電力状況に対応するため、神宮球場でのナイトゲームにおいて、照明の削減などの節電策を実施しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は8,245百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13,722百万円に加え、減価償却費があった一方で、売上債権およびたな卸資産の増加等があったことにより、14,935百万円（前年同期比5,783百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設、増設および更新による固定資産の取得があったことにより 16,007百万円（前年同期比3,173百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよびリース債務の返済等により 4,621百万円（前年同期比334百万円の支出減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は83,436百万円（前連結会計年度末比3,114百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,471百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		175,910,218		31,117		40,659

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミニー・ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド (常任代理人)メリルリンチ日本証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4 1 日本橋一丁目ビルディング)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明 2丁目5番10号	11,530	6.55
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4 8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
共進会	東京都港区東新橋1丁目1 - 19	4,217	2.40
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント プリティッシュクライアント (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	3,055	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,823	1.61
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,420	1.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	2,186	1.24
計		75,353	42.84

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	50,200株
群馬ヤクルト販売株式会社	46,000株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	24,000株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	28,400株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	63,100株

3 上記のほか当社保有の自己株式3,322千株(1.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,322,600		
	(相互保有株式) 普通株式 2,244,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,280,100	1,702,801	
単元未満株式	普通株式 63,418		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,702,801	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計11社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式

89株

相互保有株式 株式会社ヤクルト北北海道 36株
 宇都宮ヤクルト販売株式会社 77株
 群馬ヤクルト販売株式会社 50株
 北信ヤクルト販売株式会社 38株
 埼玉北部ヤクルト販売株式会社 158株
 武蔵野ヤクルト販売株式会社 3株
 神奈川東部ヤクルト販売株式会社 121株
 高山ヤクルト販売株式会社 4株
 山陰中央ヤクルト販売株式会社 64株
 岡山県西部ヤクルト販売株式会社 40株
 中央福岡ヤクルト販売株式会社 99株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1 19	3,322,600		3,322,600	1.89
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1 19	40,100		40,100	0.02
(相互保有株式) 南北海道ヤクルト販売 株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	100,700		100,700	0.06
(相互保有株式) 株式会社ヤクルト北北海道	北海道旭川市花咲町 7丁目2407 122	70,100		70,100	0.04
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9 8	252,800	50,200	303,000	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7 1	86,800	46,000	132,800	0.08
(相互保有株式) 北信ヤクルト販売株式会社	長野県長野市稲里町 中氷鉦字三島397 1	89,000		89,000	0.05
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8 4	16,000	24,000	40,000	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5 2	100,000		100,000	0.06
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3 4	42,300	28,400	70,700	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	63,100	180,100	0.10
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67	49,600		49,600	0.03
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1 10	575,000		575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰中央ヤクルト販売 株式会社	島根県松江市東津田町 1847 1	131,500		131,500	0.07
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900		204,900	0.12
(相互保有株式) 新広島ヤクルト販売株式会社	広島県広島市西区福島町 1丁目23 13	29,400		29,400	0.02
(相互保有株式) 中央福岡ヤクルト販売 株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25 1	124,800		124,800	0.07
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400		2,400	0.00
計		5,355,000	211,700	5,566,700	3.16

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および神奈川東部ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、50,200株、46,000株、24,000株、28,400株および63,100株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,837	89,176
受取手形及び売掛金	49,073	55,851
商品及び製品	8,379	10,797
仕掛品	2,943	4,130
原材料及び貯蔵品	16,417	16,142
その他	17,632	17,612
貸倒引当金	453	456
流動資産合計	182,830	193,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,692	47,370
その他(純額)	86,025	87,989
有形固定資産合計	133,717	135,360
無形固定資産		
のれん	271	201
その他	5,639	5,700
無形固定資産合計	5,911	5,901
投資その他の資産		
投資有価証券	57,288	59,439
その他	13,603	13,172
貸倒引当金	522	529
投資その他の資産合計	70,369	72,082
固定資産合計	209,998	213,344
資産合計	392,828	406,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,167	27,892
短期借入金	3,466	4,443
未払法人税等	3,335	3,198
賞与引当金	4,652	6,009
工場再編損失引当金	162	61
災害損失引当金	712	-
その他	28,679	25,653
流動負債合計	63,175	67,259
固定負債		
長期借入金	42,951	42,593
退職給付引当金	18,855	18,509
役員退職慰労引当金	389	374
工場再編損失引当金	2,148	2,095
資産除去債務	784	799
その他	13,551	12,712
固定負債合計	78,681	77,084
負債合計	141,856	144,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,192	41,192
利益剰余金	200,996	205,934
自己株式	9,050	9,128
株主資本合計	264,256	269,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	405
為替換算調整勘定	37,434	34,422
その他の包括利益累計額合計	38,369	34,827
少数株主持分	25,085	27,967
純資産合計	250,971	262,255
負債純資産合計	392,828	406,599

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	156,679	158,404
売上原価	70,781	72,041
売上総利益	85,898	86,362
販売費及び一般管理費	72,613	75,025 ₁
営業利益	13,285	11,337
営業外収益		
受取利息	881	1,203
受取配当金	396	397
持分法による投資利益	1,679	1,239
その他	1,001	990
営業外収益合計	3,959	3,830
営業外費用		
支払利息	417	335
その他	320	498
営業外費用合計	738	834
経常利益	16,506	14,333
特別利益		
固定資産売却益	89	274
社会保険料還付額	-	1,497 ₂
貸倒引当金戻入額	107	-
その他	126	482
特別利益合計	323	2,253
特別損失		
固定資産売却損	291	81
固定資産除却損	198	212
投資有価証券評価損	1,399	1,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	-
災害による損失	-	913
その他	597	73
特別損失合計	3,102	2,865
税金等調整前四半期純利益	13,727	13,722
法人税等	4,099	4,730
少数株主損益調整前四半期純利益	9,628	8,991
少数株主利益	1,499	2,153
四半期純利益	8,129	6,838

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,628	8,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,719	502
為替換算調整勘定	7,754	3,706
持分法適用会社に対する持分相当額	3	45
その他の包括利益合計	9,471	4,254
四半期包括利益	157	13,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	10,380
少数株主に係る四半期包括利益	264	2,866

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,727	13,722
減価償却費	9,759	9,032
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	-
引当金の増減額（は減少）	1,318	221
受取利息及び受取配当金	1,278	1,600
支払利息	417	335
持分法による投資損益（は益）	1,679	1,239
固定資産除売却損益（は益）	400	19
投資有価証券評価損益（は益）	1,399	1,584
その他の損益（は益）	670	201
売上債権の増減額（は増加）	6,112	6,398
たな卸資産の増減額（は増加）	470	3,163
仕入債務の増減額（は減少）	4,594	5,594
その他の資産・負債の増減額	1,432	337
小計	22,870	17,971
利息及び配当金の受取額	1,784	2,292
利息の支払額	430	337
法人税等の支払額	3,504	4,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,719	14,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,737	4,821
定期預金の払戻による収入	2,130	1,430
固定資産の取得による支出	12,671	12,160
固定資産の売却による収入	237	469
投資有価証券の取得による支出	806	705
その他	13	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,833	16,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26	1,186
長期借入金の返済による支出	749	558
リース債務の返済による支出	2,503	2,319
配当金の支払額	1,720	1,882
少数株主への配当金の支払額	-	1,046
その他	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,956	4,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,732	2,715
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	803	2,978
現金及び現金同等物の期首残高	83,190	86,550
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	856	172
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,243	83,436

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)																																								
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,409百万円</td></tr> <tr><td>販売促進助成費</td><td>3,372百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>5,175百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,542百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>14,496百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,683百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,558百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,186百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,409百万円	販売促進助成費	3,372百万円	運送費	5,175百万円	販売手数料	8,542百万円	給与手当	14,496百万円	賞与引当金繰入額	3,683百万円	退職給付引当金繰入額	1,714百万円	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	減価償却費	2,558百万円	研究開発費	5,186百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,211百万円</td></tr> <tr><td>販売促進助成費</td><td>3,164百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>5,045百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,565百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>14,663百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,743百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,656百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,424百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,451百万円</td></tr> </table> <p>2 社会保険料還付額</p> <p>社会保険料還付額は、海外の連結子会社において第1四半期連結会計期間に通知を受けた、過年度に納付した社会保険料の還付にかかわるものです。</p>	広告宣伝費	6,211百万円	販売促進助成費	3,164百万円	運送費	5,045百万円	販売手数料	8,565百万円	給与手当	14,663百万円	賞与引当金繰入額	3,743百万円	退職給付引当金繰入額	1,656百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	2,424百万円	研究開発費	6,451百万円
広告宣伝費	5,409百万円																																								
販売促進助成費	3,372百万円																																								
運送費	5,175百万円																																								
販売手数料	8,542百万円																																								
給与手当	14,496百万円																																								
賞与引当金繰入額	3,683百万円																																								
退職給付引当金繰入額	1,714百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円																																								
減価償却費	2,558百万円																																								
研究開発費	5,186百万円																																								
広告宣伝費	6,211百万円																																								
販売促進助成費	3,164百万円																																								
運送費	5,045百万円																																								
販売手数料	8,565百万円																																								
給与手当	14,663百万円																																								
賞与引当金繰入額	3,743百万円																																								
退職給付引当金繰入額	1,656百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																								
減価償却費	2,424百万円																																								
研究開発費	6,451百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 85,599百万円	現金及び預金勘定 89,176百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,334百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 5,739百万円
担保に供している定期預金 22百万円	
現金及び現金同等物 83,243百万円	現金及び現金同等物 83,436百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,071	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	93,526	19,020	11,783	4,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,693			
計	98,219	19,020	11,783	4,556
セグメント利益又は損失()	6,964	4,595	1,761	485

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	20,008	7,784		156,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高		674	5,367	
計	20,008	8,459	5,367	156,679
セグメント利益又は損失()	6,236	56	6,701	13,285

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 6,701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,893百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	92,358	20,467	14,717	4,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,312			
計	97,670	20,467	14,717	4,297
セグメント利益又は損失()	6,877	4,922	2,524	121

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	19,571	6,993		158,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,252	6,564	
計	19,571	8,245	6,564	158,404
セグメント利益又は損失()	4,965	407	7,424	11,337

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 7,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,491百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円25銭	39円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,129	6,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,129	6,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,036	171,888

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額1,898百万円
- (2) 1株当たりの金額11円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日平成23年12月2日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。